

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	令和7年4月15日 (第 1 回)
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	いわき市 204
地域名 (地域内農業集落名)	赤沼地区 (下神谷 赤沼)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	84.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	62.5 ha
② 田の面積	67.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	17.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	－ ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	－ ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	－ ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	－ ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・地区では用水路の配置により、水量の確保に時間がかかることや、畑が数か所に点在していること等から、効率的な生産ができていない。
・地区で取り組んでいる草刈等の共同活動について、高齢化による負担が大きいことから、今後は地区内外から新たな後継者の位置づけおよび育成を行う必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・現状、露地栽培で野菜を生産している農家が多いため、施設栽培へと誘導し、安定した農作物の生産と収益性の向上を図る。
・いわき伝統野菜である「とっくりいも」の生産拡大を図る。
・地区内の農家を中心に農地を集積し、効率的に農作物の生産を行う。
・観光農園を立ち上げることで、観光客の誘致および収益性の向上を図る。
・施設の共同利用を通して、まとまりのある地域密着型農業を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・地区には兼業農家と専業農家が存在するため、それぞれが営農可能な引受面積について担い手と地権者間で調整を行う。 ・基盤整備事業を実施し、安定した水源の確保等により、効率的な生産を行う。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	36.0	%	将来の目標とする集積率
			80.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
複数の農家に農地が分散しているため、将来的に少数の農家に農地を集約化する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・地区内の農家を中心に農地を集積し、効率的に農作物の生産を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農地中間管理機構の活用を検討する。
(3)基盤整備事業への取組
・現在取り組んでおり、令和13年度に事業完了する予定。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・地元では家庭菜園を行っている住民が多く存在することから、市民農園を新たに設置する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・農業支援サービス事業体等の農作業委託の活用については、現在のところ検討していない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①地域による鳥獣被害対策として電気柵を設置して対策していく。
⑦台風、大雨等の水害に備え、排水対策や用水路の整備・点検及び圃場や農道の草刈りなど継続していく。
⑩田んぼダムを設置していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 11 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考	
認農	A氏	水稻	10.7 ha	ha	水稻	10.7 ha	ha	ha	A氏	
利用者	B氏	水稻	4.1 ha	ha	水稻	8.0 ha	ha	ha	B氏	
認農	C氏	水稻・野菜	2.6 ha	ha	水稻・野菜	5.0 ha	ha	ha	C氏	
認農	D氏	水稻	2.4 ha	ha	水稻	9.3 ha	ha	ha	D氏	
利用者	E氏	水稻	1.8 ha	ha	水稻	7.6 ha	ha	ha	E氏	
認農	F氏	水稻	1.7 ha	ha	水稻	1.7 ha	ha	ha	F氏	
利用者	G氏	水稻・野菜	1.5 ha	ha	水稻・野菜	2.0 ha	ha	ha	G氏	
利用者	H氏	水稻・野菜	1.5 ha	ha	水稻・野菜	1.5 ha	ha	ha	H氏	
利用者	I法人	水稻・野菜	1.1 ha	ha	水稻・野菜	10.0 ha	ha	ha	I法人	
認農	J氏	水稻・野菜	0.7 ha	ha	水稻・野菜	0.7 ha	ha	ha	J氏	
利用者	K氏	水稻・野菜	0.5 ha	ha	水稻・野菜	0.5 ha	ha	ha	氏K	
利用者	L氏	水稻	0.4 ha	ha	水稻	3.4 ha	ha	ha	L氏	
認農	M法人	野菜	0.3 ha	ha	野菜	5.0 ha	ha	ha	M法人	
利用者	N氏	水稻	1.0 ha	ha	水稻	1.4 ha	ha	ha	N氏	
認農	O氏	－	0.0 ha	ha	水稻	4.0 ha	ha	ha	O氏	
認農	P氏	－	0.0 ha	ha	水稻	6.5 ha	ha	ha	P氏	
計	16経営体		30.3 ha	0 ha		77.3 ha	0 ha			

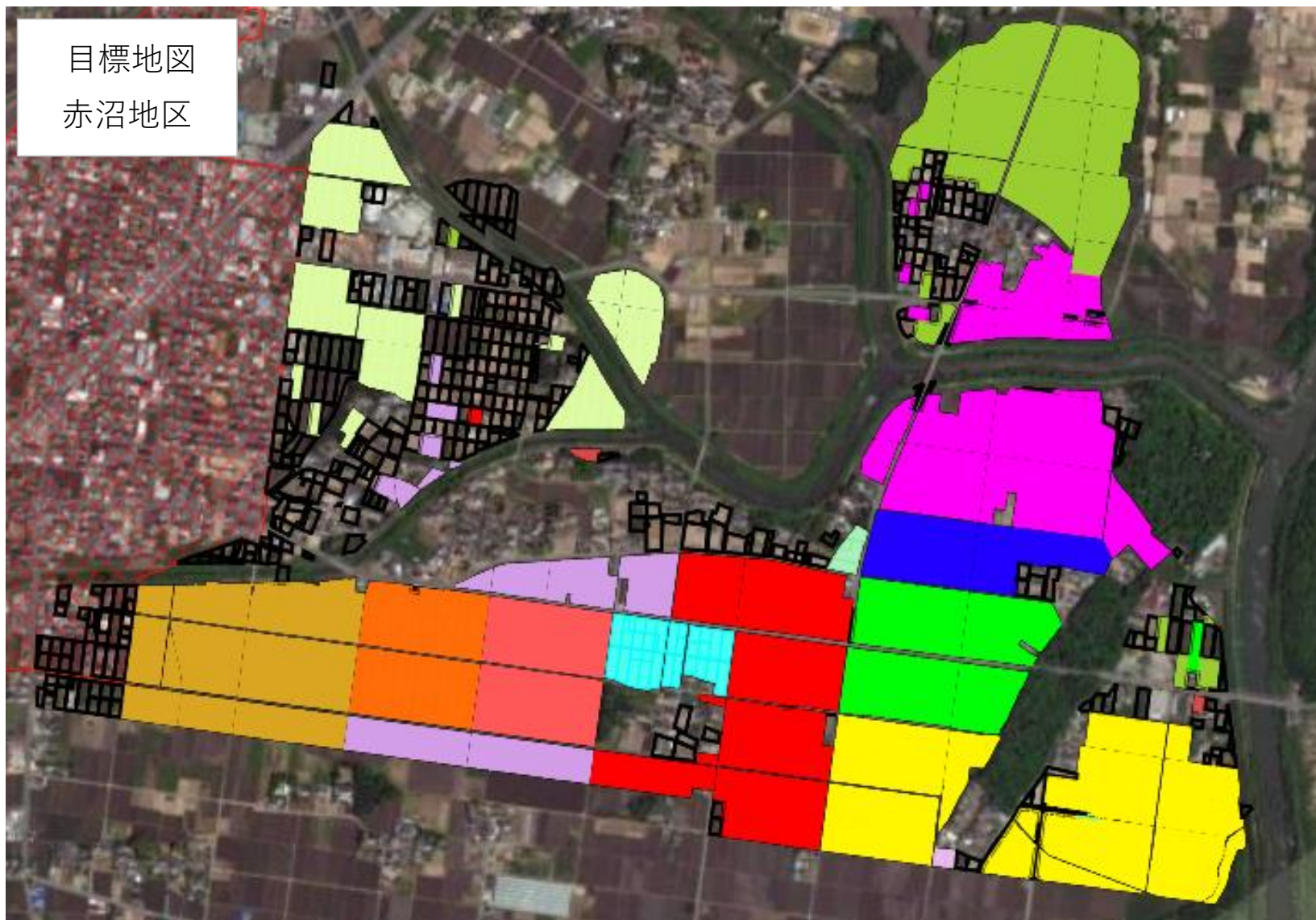
- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
-	-	-	-

6 目標地図(別添のとおり)

目標地図
赤沼地区



耕作者

- A氏
- B氏
- J氏
- G氏
- F氏
- E氏
- I法人
- N氏
- L氏
- C氏
- H氏
- O氏
- P氏
- K氏
- M法人
- D氏

